



日本食品関連産業労働組合総連合会 (フード連合)

事務局長 千葉 淳一 氏

- ・中小労組支援として「賃金実態の把握」「定期昇給制度の確立」の取り組みを重点的に実施し、今後も継続していく。
- ・賃金改善は、全体・大手・中小それぞれで前年を超える健闘がみられ、とくに中小は「額」「率」ともに大手を上回り、企業規模間格差の是正がすすんだ。

1. 2022年春闘の位置づけ、大きな方針

— 2022年春闘のポイントや重点事項、それに込められた思いや背景についてお聞かせください。

フード連合では、春季生活闘争(以下、春闘)について、「経済の自律的成長」と「食品関連産業で働く労働者の相対的地位向上」を長期的な目標に掲げて取り組んできた。2022春闘を取り巻く産業の環境は、経済活動の再開に伴って人手不足感が強まっており、日本が構造的な生産年齢人口の減少下にあることも踏まえれば、「人材の確保・育成・流出防止」は引き続き重要な課題となっていた。また、2014春闘年以降の「ベア春闘」により賃上げが実現してきた一方、他産業と比べると食品関連産業の賃金水準はまだ相対的に低く、産業間格差の是正にむけて、継続して賃上げに取り組むことが求められた。これらを踏まえ、「賃金引き上げ」と「働き方見直し」を同時に推し進める闘争を展開した。展開するにあたり、「シフトチェンジ春闘」を2022春闘のキャッチフレーズに掲げ、継続した賃上げや労働条件の改善に向けて、コロナ禍から未来へ向けてのシフトチェンジをめざす闘争と位置付け、ポスターも作成し全体の意識統一をはかった。

昨年の2021春闘を振り返ると、これまでに十分に賃上げを行ってきたという認識や、コロナ禍での景気の先行き不安、業績の低迷等により賃上げに対する慎重姿勢を強めたことなどを背景に、大手組合の賃上げは低調であり、全体・大手の賃上げ水準は2017年以降低下していた。この状況が続くと、中小労組の交渉にも影響が懸念されることから、2022春闘では、大手も含めた「加盟組合すべてが賃上げに取り組む」ということを重視した。

2. 賃金・一時金関係

— 要求のポイントや結果や経過に対する評価、今後に向けての課題についてお聞かせください。

1) 賃金の引き上げ

全体・大手組合(300人以上)・中小組合(300人未満)すべてで前年を上回る成果を獲得した。総額回答・収拾集計の全体(加重平均、以下の集計についても同じ)では、2年ぶりに「率」で2%を上回る賃上げを実現

し、1.で触れた通り課題であった大手組合・全体で低下傾向にあった賃上げ水準を上昇に転じさせることが出来た。また、同賃上げ「額」については、連合集計の6,004円を上回り、産業間の格差是正も進んだ。さらに、中小組合における賃上げ額が2014春闘以降で最高となったことに加え、ベースアップ集計では、中小組合の賃上げが「額」「率」ともに大手組合を上回り、企業規模間の格差是正も進んだといえる。

① 正規労働者の賃金の引き上げ

要求組合数が192組合(昨年同時期比+19)、改善組合数は75組合(同+21)となり、特に3月内と早期に回答・収拾した組合が増加した。平均賃上げ方式・総額回答・収拾集計は、全体計で6,135円(昨年同時期比+525円)、300人未満計は4,749円(同+9円)、300人以上計は6,368円(同+594円)となった。また、ベースアップ回答・収拾集計は、全体計で705円(同+340円)、300人未満計は861円(同+261円)、300人以上計は683円(同+352円)となり、各集計・各区分で前年を上回った。

② パート・有期雇用労働者の賃金の引き上げ

月給制、時給制ともに、要求組合数、改善組合数は昨年を上回った。具体的な金額については、月給制では、平均賃上げ方式・総額収拾額が、21組合で1,992円(昨年同時期比+279円)となった。また、時給制では、回答・収拾額の集計が8組合で14円(昨年同時期比+6円)、平均時給は1,108円(同+41円)であった。

昨年との比較という点では一定の前進がみられるものの、フード連合全体に占めるパート・有期雇用労働者数を考慮すると、さらなる取り組みが求められ、課題が残ったといえる。

2) 企業内最低賃金の取り組み

企業内のセーフティネット構築という目的だけでなく、特定(産業別)最低賃金の新設・改定に寄与するという闘争方針を掲げ、力を入れて取り組んだ。しかし、「企業内最低賃金の協定化と水準の引き上げ」を要求したのは13組合(昨年同時期比±0)、改善組合数は0組合(同±0)であった。この結果を踏まえると、「運動の広がり」が不十分であることは否めない。

3) 中小労組支援

春闘期かどうかによらず、「中小労組支援」はフード連合として重点的に取り組むべき課題と認識しており、今年の春闘においても積極的に取り組みを進めた。企業規模間格差の是正に向け、フード連合賃金ビジョンに掲げる水準到達に向けた取り組みを強化する観点から、中小労組支援における重点課題に「賃金実態の把握」「定期昇給制度の確立」を設定し、フード連合本部、地域ブロックのみならず、業種別部会やグループ大手組合に対しても協力を要請し取り組んだ。

2022春闘では、賃金実態を把握している中小労組は昨年と比べて増加し、141組合(中小労組全体に占める割合55.3%)となった。また、定期昇給を確立している中小組合は昨年と同数(166組合・同65.1%)であった。

3.賃金関係以外

一 要求のポイントや結果や経過に対する評価、今後に向けての課題についてお聞かせください。

フード連合では、春闘において賃金の引き上げと働き方の見直しを同時に推し進めることとしており、働き方や労働条件の改善に向けて、以下のような取り組みを展開した。

1) 労働時間管理の徹底と総実労働時間の短縮

コロナ以前より、とくに自動化の進んでいない職場等において、長時間労働が課題となっている。2022春闘では、「年次有給休暇取得率向上に向けた取り組み」を中心に成果があり、入社初年度における年次有給休暇付与の早期化や、半年年休の使用上限回数引き上げなどの事例がみられた。

2) 働き方と処遇に関する労使話し合いの場の設置促進の取り組み

「従業員50人未満の事業場における安全衛生委員会の設置」として、50人未満の事業場において、毎月労使で安全衛生に関する協議を行う場の設置に向けた取り組みなどがみられた。

3) ワークルールの取り組み

法対応が進められたほか、公正な労働条件確保につながる有期・無期雇用労働者の昇給制度・一時金制度の確立や積立年次有給休暇の保有日数増加等、多様な働き方を可能とする環境整備の取り組みが進められた。

4.まとめ

一 今後の課題(中長期的な課題)と2023春闘の取り組みへの課題等についてお聞かせください。

1) 賃金引き上げ方針のあり方

今次春闘では、1.のとおり、大手も含めた「すべての組合が賃金引き上げに取り組む」として、フード連合賃金ビジョンの各水準への到達をめざす方針とした。これ

は、ヤマ場に向けた賃上げの機運を醸成していく上で効果的であったと評価している。2023春闘以降も賃上げの流れを加速させていくためには、引き続きすべての組合が賃金ビジョンの各水準への到達をめざす方針を大切にしていける必要がある。加えて、相場形成・波及効果を高める観点からは、共闘体制を維持・強化していく必要があり、加盟組合の支援・体制づくり、共闘効果をより発揮できる3月内の決着を目指した取り組みの推進が必要である。

また、急激な物価上昇を受け、過年度物価をどうとらえて賃金引き上げに取り組んでいくかということは大きな課題といえる。この産業で働く労働者の生活水準を守るということを意識して、方針を考えていく。

2) 中小労組支援の取り組み

重点課題として掲げる「賃金実態の把握」「定期昇給制度の確立」は、一定の期間を要し、粘り強い取り組みが必要であることを踏まえると、現在取り組み中、または取り組んでいない組合に向けて、学習会の継続や春闘時期に限らない重点的なフォローを継続していく必要がある。

3) パート・有期雇用労働者の処遇改善の取り組み

産業で多くのパート・有期雇用労働者が働いている現状を踏まえ、さらに運動を広げていく必要がある。そのためには、各組合で組織化を進展させることが近道であり、同一労働同一賃金や今後の組織化へつなげる観点からも効果的であると考えられる。春闘の取り組みにおいては、波及効果を高める観点から、より多くの組合の取り組み状況を集約・公表できるよう、調査内容の簡素化や情報発信・フォローの強化などに取り組んでいく必要がある。

加えて、将来的な人口動態を考えると、高齢者雇用が今後の重要な戦略の一つになるといえる。産別組織としても加盟組合に雇用と労働条件の整備の重要性を発信している。改正高年齢者雇用安定法、雇用保険法改正等も踏まえ、「60歳以降の高齢期における雇用と処遇に関する取り組み」について、学習会等を通じて周知・啓発していくことも必要だといえる。

フード連合(日本食品関連労働組合総連合会):2002年11月、食品関連の組合が一緒になって発足した、食品関連産業で働く労働者が結集する日本で最大の食品産業別組織。食品関連産業で働く労働者の社会的地位の向上と総合的労働条件の改善、さらに食品関連産業の発展をめざした運動を基調としている。組織規模は約11万人。

千葉 淳一(ちば・じゅんいち)氏

1999年雪印乳業株式会社入社(現:雪印メグミルク株式会社)。2003年から雪印乳業労働組合中央執行委員、中央書記長、フード連合労働局長を経て、2021年より現職。

(インタビュー日 2022年7月20日)